

事業番号	15 05 07	事業改善シート (28年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	「未来を拓く学力」の向上事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	8-1-2 教育再生プロジェクト			課・局・室	教学指導課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
		1 未来を切り拓く学力の育成			実施期間	H24 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	2-(3) 知の集積と教育の充実 イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 (ア) 多様な教育の推進					

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校に重点を置き、学力向上を図る。 ・家庭や地域と連携し、新たな家庭学習のモデルをつくる。 	
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査結果では、中学校においては国語Aを除き全国平均を下回った。国語B 全国65.8 長野県65.0(-0.8) 数学A 全国64.4 長野県63.5(-0.9) 数学B 全国41.6 長野県40.6(-1.0) ・長野県の中学生は家庭学習の時間が少なく、家庭学習で予習・復習を行っている割合も少ない。2時間以上学習 全国35.7% 長野県30.3% 予習を行う 全国35.3% 長野県20.6% ・放課後を利用した補足的な学習サポートが少ない。週に1回以上実施 全国23.5% 長野県15.7% 	
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 児童生徒に確かな学力を身に付けさせるためには、学年の系統的指導や家庭学習の充実を図ることが必要であり、県が継続して関与していく必要がある。
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合: H29年度小65.0% 中60.0%に向け、H28年度小64.4%以上 中59.3%以上とする。 ・学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均より高い児童生徒の割合: H29年度小60.0% 中56.0%に向け、H28年度小59.6%以上 中55.6%以上とする。 					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
	項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求)	H28 (予算案)
	学カスパイラルアップ事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかな授業改善のためのPDCAサイクルの改善 ・学力向上ミーティングの開催 ・学力向上に関する外部検証委員会の設置 ・学力向上フォーラムながの開催 ・授業改善推進リーダーの指定と研究調査、情報発信 ・家庭学習モデル普及のための情報提供 	3,307	5,996	
	新たな家庭学習モデル創出事業		・学カスパイラルアップ事業の中で実施	324		
理数教育充実支援	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の力を伸ばす実験実技講習会(小学校理科教員のための観察・実験出前講習会、一流講師に学ぶ中学校理科教員の实验実技講習会)の開催 ・中学生サイエンスグランプリの実施 ・S1グランプリ(算数数学問題作成・問題解決・プレゼンテーションコンテスト)の実施 	1,262	1,345		
学力格差解消に向けた補足的な学習サポートモデル構築事業	直接	・地域の方が部活動指導を行うことにより部活動顧問である教員が補足的な学習サポートを実施	500	500		
合計			5,393	7,841	0	

事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末 (見込)	H28			H29 目標
		当初予算	4,397	5,393	7,841	目標				成果	達成状況		
		補正予算	600				基礎的基本的な内容の定着度	小65.3% 中58.1%	小62.6% 中55.5%	小64.4% 中59.3%			
		合計(A)	4,997	5,393	7,841	0							
	Aの財源	一般財源	4,782	4,960	7,329		学習したことを実生活で活用する力	小59.5% 中54.7%	小55.9% 中49.2%	小59.6% 中55.6%			
		県債											
		国庫支出金											
		その他(繰入金等)	215	433	512	0							
	決算額(B)	4,832											
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00									
	概算人件費(C)	24,774	24,774	24,774	0								
概算事業費(B(A)+C)	29,606	30,167	32,615	0									

指摘事項等への対応	(指摘事項等) ・教員間の日常的な授業改善に向けた交流の場をサポートするための環境づくりが必要。	(対応) ・授業改善のための「授業改善推進リーダー」を指定し、研究調査や授業DVD等による情報発信に係る経費を要求 ・全県を挙げて学力向上の気運を高めるため、全小中学校教職員が参加するための「学力向上フォーラム」開催に係る経費を要求
-----------	---	--

要求からの主な変更点	
------------	--